

トータルプレインの

邸点観測

2023年首都圏マンション販売実態検証 <全3回の①>

2023年も首都圏マンション市場は新築・中古いずれも価格上昇傾向にあり、特に都心部を中心に大幅上昇した。人手不足と資材の高騰が続く中、販売は高値チャレンジが続く。郊外では徐々に新価格物件の売れ行き低下の声が聞こえ始めたが、都心は相変わらず売れ行き絶好調という声が多い。物件の売れ行きについてヒアリングを行い、販売実態を分析した。

都心は好調、郊外ストップダウント

都内市町村・神奈川の好調率は横ばいだが、埼玉・千葉・茨城などは好調率が低下。逆に「苦つ」。

パワーカップル向け売行スピードが鈍化

販売戸数1900戸ペースのうち、三田と浜松町の超大型マンション（計1393戸）を除くと新規供給は少なかった。平均坪単価はコロナ前から12%アップと上昇率が低めだ。平均面積は54平方㍍で、コンパクト・圧縮系商品が多くなったことが単価の低水準につながったようだ。

売れ行きは「好調」86%、「ますます」10%、「苦戦」5%と絶好調。価格が上昇しているものの、単価400万円～600万円前後・価格1億円前後が中心で、超都心3区と比較しての割安感と、良好な需給バランスを保つ。単価別に売れ行きを見ると、超都心3区と競合しない

パワーカップル向けの商品が、価格の上昇（単価500万円～600万円前後・価格1億円前後）により、購入体力との若干のミスマッチが発生し、売れ行きスピードに

エリア別マンション市場・上

◎超都心3区（港・千代田・渋谷）

鈍化が見られる。

販売戸数1950戸のうち、ハルミフラッグ（1294戸）を中心と供給は少ない。新宿区に20～30戸台のコンパクト系小規模物件が中心。コロナ禍で単価は急騰し、19年の単価405万9000円から23年に632万3000円へ56%上

好調だった。23年に入り23区・

いいが、郊外を中心販売のストップダウン傾向が強まっている。22年までは全エリアで販売が

6・2%から14・3%に増加した。23区が好調なため、首都圏全体では売れ行きの変化が小さいが、郊外を中心販売のストップダウン傾向が強まっている。22年までは全エリアで販売が

■2023年、エリア別マンション売れ行き状況

		好調	ますます	苦戦	合計	総供給物件数
首都圏	物件数	132	113	41	286	339
	比率	46.2%	39.5%	14.3%	100%	
23区	物件数	73	52	12	137	153
	比率	53.3%	38.0%	8.8%	100%	
都内市町村	物件数	11	10	3	24	30
	比率	45.8%	41.7%	12.5%	100%	
神奈川	物件数	27	26	10	63	85
	比率	42.9%	41.3%	15.9%	100%	
埼玉	物件数	10	10	9	29	42
	比率	34.5%	34.5%	31.0%	100%	
千葉	物件数	9	11	5	25	29
	比率	36.0%	44.0%	20.0%	100%	
茨城・栃木・群馬	物件数	2	4	2	8	12
	比率	25.0%	50.0%	25.0%	100%	

（つづく）